

第19回定時株主総会招集ご通知

インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

株式会社オーブドア

第19回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.opendoor.co.jp/>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1 社

主要な連結子会社の名称 ホテルスキップ株式会社

なお、当社は当連結会計年度より連結計算書類を作成しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

98,932千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,100	5,204,900	—	5,210,000
合計	5,100	5,204,900	—	5,210,000
自己株式				
普通株式	115	114,885	38,000	77,000
合計	115	114,885	38,000	77,000

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加5,204,900株は、株式分割に伴う増加5,094,900株、公募増資による新株発行に伴う増加50,000株、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行った第三者割当による新株発行に伴う増加60,000株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加114,885株は、株式分割に伴う増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少38,000株は、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使による自己株式の処分に伴う減少であります。

2. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

13, 000株

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産による運用に限定しております。短期的な運転資金は手許資金で十分賄えております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式及びCRFであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払法人税等は1年以内の支払期日であります。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、顧客ごとに残高を管理し、約定期限を過ぎた債権については、その原因及び回収予定の把握を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じた管理を行っております。

- ② 市場リスク（価格変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（相手先企業）の財務状況を把握しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません
（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,533,961	2,533,961	—
(2) 売掛金	313,077		
貸倒引当金(※)	△579		
	312,498	312,498	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	24,709	24,709	—
資産計	2,871,169	2,871,169	—
(1) 買掛金	74,763	74,763	—
(2) 未払法人税等	242,401	242,401	—
負債計	317,165	317,165	—

(※) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

CRFについては、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、株式等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	6,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 527円37銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 106円77銭 |

(注)当社は平成27年10月20日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

(株式分割)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、株式分割について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年6月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

分割前の発行済株式数	5,210,000株
今回の分割により増加する株式数	5,210,000株
分割後の発行済株式総数	10,420,000株
分割後の発行可能株式総数	40,800,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成28年7月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たりの純資産額	263円68銭
1株当たりの当期純利益	53円39銭

(5) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、効力発生日と同時に新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	150円	75円
第2回新株予約権	340円	170円

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～15年
----	--------

工具、器具及び備品	2年～20年
-----------	--------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	98,932千円
2. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	821千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	6,928千円
販売費及び一般管理費	690千円
営業取引以外の取引高	1,200千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数	
普通株式	77,000株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
投資有価証券評価損	4,592千円
関係会社株式評価損	18,973千円
減価償却超過額	24,677千円
貸倒引当金	97千円
ソフトウェア開発費	101,239千円
未払事業税	13,334千円
その他	8,656千円
繰延税金資産合計	171,571千円
評価性引当金	△28,482千円
繰延税金資産合計	143,089千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,490千円
その他	△1,495千円
繰延税金負債合計	△4,986千円
繰延税金資産の純額	138,102千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.30%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は7,025千円減少し、法人税等調整額が7,217千円、その他有価証券評価差額金が191千円それぞれ増加しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

（1株当たり情報に関する注記）

(1) 1株当たりの純資産額	526円53銭
(2) 1株当たりの当期純利益	105円91銭

(注) 当社は平成27年10月20日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

（重要な後発事象に関する注記）

（株式分割）

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、株式分割について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年6月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

分割前の発行済株式数	5,210,000株
今回の分割により増加する株式数	5,210,000株
分割後の発行済株式総数	10,420,000株
分割後の発行可能株式総数	40,800,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成28年7月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たりの純資産額	263円26銭
1株当たりの当期純利益	52円96銭

(5) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、効力発生日と同時に新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	150円	75円
第2回新株予約権	340円	170円

(その他の注記)

該当事項はありません。